



巻 頭 言

輸入野菜の増加に思う

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
全国農業協同組合連合会 肥料農業部長

松永 公平

農業・農家をとりまく状況は年々厳しさを増しているが、その時々になにが一番農業現場で問題となっているのかを映す鏡がある。われわれがそう思って臨むのが全農の地区別総代会議である。全国のJA代表約400名の組合長がメンバーとなり、全国7ブロックに分かれて毎年2回開催される。ある時は組織整備問題で大議論になるし、またある時は米問題に対する様々な意見が出される。

今年も3月に開催されたが、今回は「野菜の輸入問題」に集中した。この数年の急激な生鮮野菜を中心とした輸入の増加により国産品価格は低迷し、大幅な収入減で農業からの撤退を与儀なくされる生産者も多いという。まさに現場からの悲痛な叫び声である。

農水省の統計によれば、平成8年以降の5年間の生鮮野菜輸入量は1.5倍に増加しており、中でも中国からが2.7倍、韓国からが5.2倍と急増している。また、主要な生鮮野菜について品目別の輸入量をみると、この5年間で、ねぎが4.6倍、ピーマン4.1倍、トマト25.9倍と大きく増加しており、中国、韓国を主要な輸入先国としている品目の伸びが大きいといえる。

先日、実にタイムリーにNHKスペシャルで「日本の野菜市場をめざせ」というTV放映があった。アジア諸国、特に韓国での国家ぐるみの野菜輸出への取り組みの状況、輸出の影響を受け価格低迷に戸惑う日本の野菜産地、という構図がわかりやすく写し出されていた。韓国では97年の経済危機の翌年、外貨獲得、農家所得向上の方針を明らかにし、日本市場を徹底的に分析して農産物の輸出拡大をめざす国家戦略をたてている。韓国政府は施設ハウスの補助、野菜の栽培技術向上対策、日本市場に関する情報提

供など、農産物輸出の援助を積極的におこなっているという。

また、中国でも昨年10月に共産党中央委員会で「野菜などの輸出を重点的に支援するとともに、ハイレベルな輸出基地を建設する」ことを決議した。具体的に、農産物輸出の規模が最も大きい山東省では、外貨獲得モデル地区を指定し、輸出指向の農業をめざしている。これを支えるのが日本の商社等で、対日輸出を目的とした「開発輸入」を行っている。種子は主に日本のものが利用され、日本の商社等による技術指導が行われている。

輸入をしている商社マンはテレビの中で「消費者から手ごろな値段で良い品質のものが入るということで喜ばれている。私たちはそのお手伝いをしているのです」という場面があった。本当にそうなのだろうか。洪水のような輸入急増で国内産地が壊滅すると「消費者が求める安全な農産物」を供給できなくなり、長い目でみると、消費者の不利益につながるのではないか。このような中、初めて政府は3品目についてセーフガードの発動を決めた。

我々、農業サイドでも生産コストの引下げや新鮮で安全な国産農産物の提供にさらに努力しなければならないのは勿論であるが、これらの努力をはるかに超えたコスト差が存在する。日本の食料生産を今後誰が担うのか、単に合理性だけの追及で良いのか、ということが今問われている。この問題の鍵を握るのは最終的には消費者の選択だと思うが、「食料と工業製品の違い」をどう捉えるのか、生産者、消費者が一緒になって考えてゆかなければならない大きな課題といえる。

以 上